

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No. (H.22)No. 1026

事務事業名 滞納金電話催告事業(緊急雇用創出事業)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	収納室	石田 圭二	63-7439
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	051701
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	滞納金電話催告事業(緊急雇用創出事業)	
項 徴税費	(小事業名)	
目 賦課徴収費	滞納金電話催告事業(緊急雇用創出事業)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
緊急雇用創出事業の財源を活用し、滞納金について電話催告を行うもので、現年度課税分につき、督促状等送付後に納税者に対して納税を促す。	

めざす効果(事業目的)
納付失念の防止と税金の早期確保を図ることにより、滞納者及び滞納額の増加を防ぐものであり、納税者間の公平性を維持するものである。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	催告対象:市税、国保税 架電実績:4,298件 うちヒット件数:1,064件 納付意思表示率24.8% 2,459千円	(債権管理室へ)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	2,459				
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,995			
	地方債				
	その他()				
一般財源	464		0	0	0
人工数					
職員(人)					
臨時職員等(人)	2.00				
人件費 (千円)	(0) 0	0	0	0	0
総費用 + (千円)	(0) 2,459	0	0	0	0

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標 実績	市税収納率(現年)	%	-	-	97.82	97.96	98.10
活動指標	目標 実績	国保税収納率(現年)	%	-	-	90.63	91.23	92.00
	目標 実績			90.05	90.03			
考察及び今後の 対応方針	厳しい経済状況の中で昨年度徴収率を維持していることで、一定の成果をあげているものと思われる。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
電話催告については、納税の失念の防止など不可欠な業務である。 緊急雇用創出事業だけでなく、市単独の事業としても継続していく必要が大いにある。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(^)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄)	他の部署との情報交換は必要
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄)	電話催告の時間帯の幅を広げる

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2))	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など H22年以降は、市単独事業として継続していく。	緊急雇用創出事業として始まったものであるが、事業の必要不可欠性を加味すると、市単独の事業として継続していくことが重要である。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6028
-----------	-----------	------

事務事業名		徴収事務費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		収納室		石田 圭二	63-7439
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方税法・国税徴収法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	051501
一般会計		(中事業名)	
款	総務費	徴収事務費	
項	徴税费	(小事業名)	
目	賦課徴収費	徴収事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>税金は、行政がサービスを行うための根幹となる財源であり、広く住民に負担をお願いするものである。</p> <p>景気低迷などにより市税並びに国民健康保険税の負担が厳しい住民が増えていることも現実であるが、納税について理解を求めるとともに納税意識の高揚を図る。</p> <p>また、滞納者に対しては、公平性の点から三重県債権回収機構への移管を含めて滞納処分を強化する。</p>	

めざす効果(事業目的)	
<p>市税及び国民健康保険税における現年課税分及び滞納繰越額の徴収額及び徴収率の向上と公平性の確保</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	三重県地方税管理回収機構負担金【当初:8,720千円、精算額6,020千円】		三重県地方税管理回収機構負担金【8,863千円】 収納システム改修委託料等		補助金・交付金		
					その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)				
事業費 (千円)	9065	13112	13,112	13,112	13,112	13,112	
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(手数料)	1336	1000	1,000	1,000	1,000	
一般財源	7,729	12,112	12,112	12,112	12,112	12,112	
人工数	職員(人)	4.80	4.20	4.20	4.20	4.20	
	臨時職員等(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	
人件費 (千円)	35,040	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000	
総費用 + (千円)	44,105	44,112	44,112	44,112	44,112	44,112	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	97.82	97.96	98.10
	実績		97.69	97.68			
成果指標	目標	%	-	-	90.63	91.23	92.00
	実績		90.05	90.03			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国内外の経済情勢や政治情勢など将来展望に希望が持てない中では、労働機会の喪失など勤労意欲の低下が蔓延していくことが予想され、税収確保については非常に厳しい状況が続いている。	財産の差押等に対しては厳しい意見もあるが、苦しい生活の中でも税金を納税されている方が大多数であることを滞納者等に周知していきたい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		専門研修の充実により職員のスキルアップを図る
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		徴収業務は基本的に連携・統合の基に行うものである。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		財産等の差押の強化、搜索、公売など

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 財産調査の徹底、給与・預金・各種保険の差押	税金の徴収は最小経費で最大効果を挙げるのが望ましいが、費用対効果は対数曲線を描くものであり、徐々にメリットが低くなる面もあるが、滞納処分については、費用対効果を含め公平性の観点からも徹底した処分を執る。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 搜索の強化、不動産の公売	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	6029
-----------	--	-----------	------

事務事業名 納税推進費			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	収納室	石田 圭二	63-7439
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度	地方税法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	052001
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	納税推進費	
項 徴税费	(小事業名)	
目 賦課徴収費	納税推進費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>個人市民税・固定資産税について第1期納期までに全額を納めた場合に報奨金として支出するものである。 税額の100分の0.1に納期までの月数を乗じた額</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>税の早期確保、納税意識の高揚などを目的としていたが、全期前納できる対象者に制限があることなど不公平感が出ている。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)						
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 全期前納報奨金 4,692千円	[事業内容(事業量)・事業費] 全期前納報奨金 5,300千円							
事業費 (千円)	4692	5300							
の財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	4692	5300						
	地方債								
	その他()								
一般財源	0	0							
人工数	職員(人)	0.00	0.00						
	臨時職員等(人)	0.00	0.00						
人件費 (千円)	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	
総費用 + (千円)	(0) 4,692	5,300	0	0	0	0	0	0	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市税収納率(現年)	-	-	97.82	97.96	98.10
	実績		97.69	97.68			
成果指標	目標	国保税収納率(現年)	-	-	90.63	91.23	92.00
	実績		90.05	90.03			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
全期前納報奨金の制度は昭和25年地方税制度創設以来(名張市は昭和29年)続いてきたが、時代の要請には合わなくなっているためほとんどの自治体で廃止されている。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない) () ^)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
	市が直接実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 休止・廃止検討(今後の展開方法 (2)^)	特記事項 個人住民税で特別徴収される者には適用がないことなど納税者間での公平性に欠けるという問題がある。納税において多様な納税機会の提供など、納税環境を整備することによって税収確保につなげる。
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 今年度を以って廃止を検討している。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6034
-----------	-----------	------

事務事業名 賦課徴収総務一般経費(収納室)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	収納室	石田 圭二	63-7439
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	050503
一般会計	(中事業名)	
款 総務費	賦課徴収総務費	
項 徴税费	(小事業名)	
目 賦課徴収費	賦課徴収総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市税について納税機会の拡充のためコンビニ収納を導入する	

めざす効果(事業目的)	
納税機会の確保のため納付失念者の減少と納期内納付が見込まれるため、税収増が見込まれる	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 賦課徴収総務一般経費 549千円	[事業内容(事業量)・事業費] 賦課徴収総務一般経費 コンビニ収納導入経費 6,957千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
事業費 (千円)	549	6957	8,300	8,300	8,300
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(手数料)	549	607	600	600
一般財源	0	6,350	7,700	7,700	7,700
人工数					
職員(人)	0.10	0.30	0.10	0.10	0.10
臨時職員等(人)	1.00		1.00	1.00	1.00
人件費 (千円)	(0) 2,430	2,190	2,430	2,430	2,430
総費用 + (千円)	(0) 2,979	9,147	10,730	10,730	10,730

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	税財源等の確保	-	-	-	現年0.1%確保	現年0.1%確保
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		住民サービス(納付手法の拡大)という点から、他の自治体に追随する必要がある。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) 税をはじめさまざまな債権について、コンビニでの納付が主流になっており、三重県下でも、23年度には尾鷲市、熊野市を除くほとんどの市でコンビニ収納が実施されることになることから費用対効果とあわせてサービスの向上という面からも極めて必要性は高い。	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見 コンビニ収納について市民からの要望は非常に高い。
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない) () (^)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	備考欄 マルチペイメント(携帯電話、パソコンからの納税)、クレジットカードによる支払など
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	徴収業務は基本的に連携・統合の基に行うものである。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	マルチペイメント(携帯電話、パソコンからの納税)、クレジットカードによる支払など

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善) (今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項 納税者にとっては労働形態や生活形態が多様化しており、納税者に配慮した多様な納税方法の導入が求められている。納税において「信賞必罰」ではなく、納税環境を整備することによって税収確保につなげる。
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など コンビニ収納導入に向けた取り組み	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など コンビニに収納の導入と新たな納税手法の検討(マルチペイメント、クレジットカードなど)	